

とねまち 議会だより



あなたと議会を結ぶ広報紙



町の木 サクラ

3月定例会

No. 138

2017.5.2

平成29年第1回議会定例会（平成29年度予算 議決等結果 議案概要）	2
一般会計・特別会計予算審査特別委員会	6
東海第二発電所に関する特別委員会	7
町政のここが聞きたい（一般質問）	8
議会活動	14
議会日誌（平成29年1・2・3月）	16
お知らせ	

フレッシュタウン・プレイロットの桜 （4月12日撮影）

平成29年第1回議会定例会

3月定例会

平成29年度 予算を可決

◆全会計◆

103億6362万5千円

◆一般会計予算◆

53億7218万1千円

全会計

会計名		予算額(千円)
一般会計		5,372,181
特別会計	国民健康保険(事業)	2,773,980
	国民健康保険(施設)	105,528
	公共下水道事業	310,565
	町営霊園事業	5,983
	介護保険	1,413,425
	介護サービス事業	8,566
	後期高齢者医療	373,397
合計		10,363,625



一般会計歳入

項目	金額(千円)
町税	1,276,435
地方譲与税	87,000
利子割交付金	1,769
配当割交付金	9,666
株式等譲渡所得割交付金	5,289
地方消費税交付金	211,858
自動車取得税交付金	11,000
地方特例交付金	8,000
地方交付税	1,624,000
交通安全対策特別交付金	1,837
分担金及び負担金	34,021
使用料及び手数料	38,514
国庫支出金	530,071
県支出金	357,675
財産収入	20,235
寄附金	2
繰入金	565,706
繰越金	100,000
諸収入	43,803
町債	445,300
合計	5,372,181

一般会計歳出(目的別費用)

項目	金額(千円)	構成比(%)
議会費	92,584	1.7
総務費	855,910	15.9
民生費	1,939,931	36.1
衛生費	441,373	8.2
農林水産業費	234,423	4.4
商工費	26,785	0.5
土木費	423,346	7.9
消防費	369,937	6.9
教育費	614,906	11.4
公債費	367,838	6.9
諸支出金	148	0.0
予備費	5,000	0.1
合計	5,372,181	100.0

平成29年第1回 議会定例会の議決等結果

会 期 平成29年3月1日(水)～平成29年3月15日(水)

審議議案 町長提出議案 22件

議案番号	件 名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別													
			賛 成	反 対	石 井	新 井 (滄)	石 山	花 嶋	新 井 (邦)	船 川	坂 本	高 橋	今 井	若 泉	五 十 嵐	井 原		
議案第1号	平成28年度利根町一般会計補正予算(第6号)の専決処分について	承認	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第2号	平成28年度利根町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)の専決処分について	承認	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第3号	利根町職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第4号	利根町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第5号	利根町職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第6号	利根町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第7号	利根町税条例等の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第8号	平成28年度利根町一般会計補正予算(第7号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第9号	平成28年度利根町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第10号	平成28年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第11号	平成28年度利根町介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第12号	平成28年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第13号	工事請負契約の締結について	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第14号	町道路線の認定について	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第15号	利根町民すこやか交流センターの指定管理者の指定について	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第16号	平成29年度利根町一般会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第17号	平成29年度利根町国民健康保険特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

議案番号	件名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別													
			賛成	反対	石井	新井(滄)	石山	花嶋	新井(邦)	船川	坂本	高橋	今井	若泉	五十嵐	井原		
議案第18号	平成29年度利根町公共下水道事業特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第19号	平成29年度利根町宮霊園事業特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第20号	平成29年度利根町介護保険特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第21号	平成29年度利根町介護サービス事業特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第22号	平成29年度利根町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

「○」は賛成を表します。

議長（井原正光議員）は、可否同数などのとき以外は表決に加わりません。

平成29年第1回 議会定例会 議案概要

議案第1号 平成28年度利根町一般会計補正予算(第6号)の専決処分について ……【承認】

予算額に歳入歳出それぞれ4,657万6千円を追加し、総額を59億4,964万2千円とするものです。歳入は民生費国庫補助金で、臨時福祉給付金給付事業補助金として事務費と事業費（経済対策分）を追加し、歳出は社会福祉費の臨時福祉給付金事業で、平成26年4月から消費税率が引き上げられたことによる給付金等です。

議案第2号 平成28年度利根町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)の専決処分について ……【承認】

直営診療施設勘定の予算額に歳入歳出それぞれ1,329千円を追加し、総額を1億3,033万8千円とするものです。歳入は財政調整基金繰入金で、歳出は医業費の医療用機械器具費で、多機能心電計（備品）を購入するものです。

議案第3号 利根町職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例 ……【原案可決】

地方公務員法の改正により、人事評価制度が法律上位置付けられ、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とすることとされたこと等を踏まえ、職員の降給の事由及び手続を定め、その他所要の整備を行うものです。

議案第4号 利根町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例 ……【原案可決】

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、働きながら育児や介護がしやすい環境整備をさらに進めるため、利根町職員の育児支援・介護支援に係る規定を改めるものです。

議案第5号 利根町職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例 …… 【原案可決】

人事院規則の改正に伴い、配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情が定められたことから、国に準じて規定を追加するものです。

議案第6号 利根町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 …… 【原案可決】

非常勤特別職である教育相談員に対し費用弁償を支給するため、所要の改正を行うものです。

議案第7号 利根町税条例等の一部を改正する条例 …… 【原案可決】

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第86号）の施行に伴い、利根町税条例を改めるものです。

議案第8号 平成28年度利根町一般会計補正予算（第7号） …… 【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ2億3,212万4千円を減額し、総額を57億1,751万8千円とするものです。歳入の主なものは財産収入で、きずな農場の年度内契約が出来ないため土地建物貸付収入が減額、諸収入で学校給食費が業者へ委託したため減額、民生費国庫補助金、民生費県負担金、学校施設環境改善交付金、農林水産業費県補助金の機構集積協力金が増額となりました。歳出の主なものは民生費で社会福祉総務費と医療総務費などと総務費まちづくり推進事業費の地域おこし協力隊事業が隊員採用に至らなかったため減額となりました。そのほか、繰越明許費補正（個人番号カード交付事業、道路維持工事事業）、債務負担行為補正（外国語指導業務委託が追加、地域おこし協力隊活動用公用車リース事業が廃止など）、地方債補正（文間小学校児童クラブ新築事業債、利根北部地区基盤整備事業債、社会資本整備総合交付金事業債、小学校大規模改造事業債）です。

議案第9号 平成28年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第4号） …… 【原案可決】

事業勘定の予算額に歳入歳出それぞれ5,073万5千円を追加し、総額を30億151万7千円とするものです。歳入の主なものは療養給付費等負担金、財政調整交付金、高額医療費共同事業交付金、保険基盤安定繰入金などです。歳出は保険財政共同安定化事業拠出金の減額です。

直営診療施設勘定の予算額に歳入歳出それぞれ787万2千円を追加し、総額を1億3,821万円とするものです。歳入の主なものは診療収入、歳出は一般管理費と医業費が減額、財政調整基金積立金が増額です。

議案第10号 平成28年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号） …… 【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ1,427万円を減額し、総額を2億7,483万1千円とするものです。歳入は下水道使用料、財政調整基金繰入金の減額、歳出の主なものは公共下水道建設事業費、維持管理事務費の減額です。

議案第11号 平成28年度利根町介護保険特別会計補正予算（第3号） …… 【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ1,427千円を追加し、総額を2億7,482万1千円とするものです。歳入は第1号被保険者保険料、介護給付費負担金などで、歳出は地域密着型介護サービス給付費、高額介護サービス費です。

議案第12号 平成28年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） …… 【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ12,167千円を追加し、総額を357,938千円とするものです。歳入は後期高齢者医療保険料、歳出は後期高齢者医療広域連合納付金です。

議案第13号 工事請負契約の締結について …… 【原案可決】

工事名28小建工第2号文間小学校屋内運動場大規模改造工事についての請負契約締結の議決を求めるものです。

議案第14号 町道路線の認定について …… 【原案可決】

道路法第8条第2項の規定により、利根町道路線：町道2765号線（起点・終点は四季の丘二丁目18番2から13まで）の認定を求めるものです。

議案第15号 利根町民すこやか交流センターの指定管理者の指定について …… 【原案可決】

利根町民すこやか交流センター条例第11条の規定により指定管理者による管理を行わせるため、指定管理者を社会福祉法人利根町社会福祉協議会に指定するため、議会の議決を求めるものです。

一般会計・特別会計予算審査特別委員会

《審査経過・結果 報告》 五十嵐 辰雄 予算審査特別委員会委員長

審査結果

平成29年度利根町一般会計並びに国民健康保険、公共下水道事業、町営霊園事業、介護保険、介護サービス事業、後期高齢者医療の6特別会計予算案について、3日間にわたり委員11名と町長、教育長、担当課長及び担当職員の出席を求めました。平成29年度予算が利根町民にとって、安心、安全、安定して日常生活が営まれるよう、議員1人ひとりが予算案に対して質疑・意見等を述べ慎重に審査をしました。結果、一般会計並びに特別会計について、原案を全会一致で可決しました。

議案番号	件名	審査結果
第16号	平成29年度利根町一般会計予算	原案可決
第17号	平成29年度利根町国民健康保険特別会計予算	原案可決
第18号	平成29年度利根町公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第19号	平成29年度利根町町営霊園事業特別会計予算	原案可決
第20号	平成29年度利根町介護保険特別会計予算	原案可決
第21号	平成29年度利根町介護サービス事業特別会計予算	原案可決
第22号	平成29年度利根町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決



審査経過

平成29年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ53億7,218万1千円で、前年度より1億8,330万4千円の減額です。減額の主なものは地方交付税、国庫支出金等で、この依存財源の割合が高く財政の硬直化が一段と進み自主財源の確保が急務です。歳入の中、町税は12億7,643万5千円で、その内、町民税は6億8,335万4千円で、前年度より798万9千円の減となり、給与所得者の退職が漸

増しているのが要因です。なお、町税の滞納者数は実人数で約900人、徴収率の向上に努め、茨城租税債権管理機構と連携を取り滞納整理に一層の努力をされたい。

平成29年度から30年度の2カ年の継続事業で、第5次総合振興計画策定業務委託、都市計画マスタープラン業務委託、防災行政無線デジタル化工事等で総額3億3,628万8千円となるが、「利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が3年次に入り整合性を図るよう審査した。昨年度から継続しているシティプロモーション事業は、町民の元気を取り入れた「元気塾」を開講し町の活性化に寄与する事業で、成功の鍵は人材にあるので、塾長には、広く有能な人材を募集することです。

町の最重要課題は、人口減少緩和対策、空き家対策、子育て支援、教育環境の整備、定住促進、地域おこし協力隊の募集、シティプロモーションの活用策等について、活発な審査が行われました。

人件費について、13億2,800万5千円、構成比で24.7%を占め、続いて扶助費が9億2,467万7千円で構成比が17.2%を占め、義務的経費は年々増加傾向にある。職員採用試験制度については、従来の個人面接から集団面接（グループ面接）を取り入れ、発言力、コミュニケーション能力、協調性など多面的に評価するため、専門性のある職員採用試験官のアドバイスを得る。

今年度は、利根町民納涼花火大会が第40回を迎え盛大に開催されますので、これを契機に、町の魅力を発信し、人を呼び込める事業となるようにして下さい。全国の市町村では、地方創生事業に取り組み、地方は新たな競争の時代となり、本町が持続的発展を続けるよう選択と集中により積極的に事業を展開するよう期待をします。平成29年度予算が適切に執行され、町民福祉の向上に寄与するよう要望いたします。

東海第二発電所に関する特別委員会

請願審査：「請願第1号」

まもなく40年を迎える東海第二発電所の20年延長の申請をしないよう働きかけることを求める意見書提出に関する請願

請願者 いのちをつなぐ会 小針 美夏さん ほか 151 名

紹介議員 石山 肖子 議員

表題の請願が、3月1日に「東海第二発電所に関する特別委員会」に付託され、3月2日に審査されました。紹介議員による請願趣旨の説明の後、委員による質問が行われました。

質問の内容は、国内において20年延長申請をして許可された原子力発電所の有無、20年延長に関しての事業者の動向、東海第二発電所近隣の市町村の安全協定見直しに関しての請願状況について等でした。

委員会は、審査内容は閉会中もなお継続審査を要するものと決定し、3月15日の定例会最終日に会議規則第75条の規定により議長に「閉会中の継続審査申出書」を提出しました。継続審査は次の定例会までに行われます。



問 公共工事入札の公平性に疑問であるが

答 偏った業者に指名している認識は無い

高橋 一 男 議員

問 平成25年7月に町長選が行われ、遠山町長が4期目の当選をされた。今年7月には任期満了に伴い町長選が行われるが、4年前の町長選では、有権者に商品券を配ったとして公職選挙法違反で2名が逮捕された。利根町の歴史に汚点を残す前代未聞の事件が起きたことは紛れもない事実である。二度と繰り返さない公明正大な選挙戦を望む。そこで次の点を伺う。

- ①町長の来期への進退について。
- ②選挙公約の実現と今後残された課題は。
- ③利根町の将来のビジョンについて。

答 7月2日、日曜日投開票の町長選に出馬する考えである。

また、公約の実現は、平成26年度から三人目以降の給食費の無料化、小中学校の大規模改造に合わせてトイレの洋式化、街路灯のLED化など、今後の課題は、農地の

問 ごみ袋の販売価格はなぜ高いのか

答 受益者負担の考えからして妥当な金額

石井 公一郎 議員

問 ごみ袋の販売単価について、龍ヶ崎塵芥処理組合の中で、龍ヶ崎市【可燃大：40ℓ／1枚11円】、利根町【可燃・不燃：30ℓ／1枚23円】、河内町【可燃・不燃：45ℓ／1枚15円】である。なぜ、同じ組合で他市町より高い理由は。

答 構成3市町で料金の統合に関して協議したが、合意には至らなかった。ごみ袋やステッカーの料金は、全てごみ収集の清掃事業に充てられており、受益者負担という考えからして妥当な金額と考える。

問 ふるさと納税について、地方を応援する仕組みとして、2008年に創設されたふるさと納税は、地方で教育、福祉などのサービスを受けて育った子ども達でも大人になると都会で就職し、そこで税金を払う人も多い。地方が負担したコストを考慮して、都市部の税収を地方に移し、財政難

基盤整備や防災など。

問 公共工事の入札について、平成23年9月の定例会で条件付き一般競争入札の拡大を求める決議が賛成多数で可決した。しかし、公共工事の入札を見ても、公平性に疑問である。

そこで、一般競争入札が3千万円以上に拡大されたが、具体的な成果は、また、現在の入札状況では、公平性を保っているとは思えないが、町長の意見を伺う。

答 一般競争入札で執行されたのは、実質13件です。3千万円に枠を拡大したことで5件が対象となった。

また、指名委員会の方で選定しております。偏った業者に指名しているという認識はございませんので、公平に選定していると確信しております。

に苦しむ地方の活性化につなげる狙いがある。町のふるさと納税の過去5年間の額、住民税の控除額、返礼品は何か。

答 ふるさと納税は、5年間で126万8千円、住民税の控除額は484万1,710円である。返礼品は、それぞれ寄附額に応じて地元産の品を中心に米、イチゴ、牛肉、豚肉、煎餅、コーヒー、みそ、シクラメン等を返礼品としている。

問 ふるさと納税は、町にとって結果的に逆効果である。もっとふさわしい納税をPRする考えはありますか。

答 町ではなるべく有機で、特産物として他と差別化できるような食味の良い米が一番良いと考える。それに複数のインターネットサイトの掲載を行うことが効果的ではないかと思っております。

問 栄橋の補修・補強工事について

答 来年度以降に補修等の実施予定

問 開通から46年が経過している栄橋は住民の方にとっては、通勤や通学など生活に欠かせない橋であります。老朽化により塗装や車道の舗装等の補修を早急に行うべきと考えるが。

答 今年度に茨城県橋梁長寿命化修繕計画の中に栄橋が位置図けられ、29年以降に年次計画で補修（修繕）を実施する予定とのことです。

問 小中学校、公園等の遊具の危険個所の点検や補修などはどうなっているのか。

答 毎年、都市公園施設点検委託を実施しており、早期に修理（改修）を実施しています。

問 町長任期も残り数カ月となりましたが公約とこれまでの取り組みについてつ

問 減反廃止による農業経営強化策は

答 規模拡大を図る経営者に支援策を考える

問 減反制度は、旧食糧管理制度のもとで米余りが顕在化し制度の弊害が大きく逆ざや状況に陥り、食糧管理制度の赤字の増大、財政負担を解消するために始まった。減反制度は昭和46年から導入され、現行の米価下落防止の政策は平成16年に本格導入された。国は作付面積を指示、減反に協力しない農家へのペナルティー、集落全体で減反に協力体制、未達成自治体への補助金の削減、この抑制政策で農家は苦難の道を行ってきた。戸別所得補償制度、農地中間管理機構の創設、飼料用米の生産等農業政策は大きな転換期に差しかかっています。農業経営強化対策について問う。

答 平成30年産から減反廃止ではなく、国は引き続き需給バランスの取れる数値を基本に地域農業再生協議会が地域の生産者等と協議しながら、従来の生産数量目標を示していく。次いで、この地域農業再

坂本啓次議員

いてお尋ねします。

答 公約として掲げたものを大きく分けると少子高齢化、環境、防災対策で、全部で12の公約でした。少子高齢化対策では、『第3子からの給食費無料化』『小中学校トイレの洋式化』『まごころサービスの送迎サービス』『国民健康保険税の引き下げ』他、環境対策では『メガソーラー誘致』『街路灯LED化』他、防災対策では『防災ステーションの早期完成』『防災計画の見直し』他、そのほとんどを実現しました。

今後も高齢者の方々、すべての町民の方々が安心して暮らせる、また子ども達・若者が夢と希望を持てるようなまちづくりを進めていきたいと考えています。



五十嵐辰雄議員

生協議会は、町執行部、国、県、JA、生産者等が中心に構成され利根町農業のビジョンを決めていく機関です。

国の制度の活用や生産コストの削減、省力化技術の情報提供に努め、規模拡大等を図る経営体には、必要な施設整備を支援していく考えです。

問 飼料用米を推進する取組みを問う。農林水産省で「飼料用米生産コスト低減マニュアル」の冊子を平成28年9月発行した。当町の条件に適した取組みをどのように推進するか。

答 当町の飼料用米の作付は、大規模農家で買取り業者と直接契約し、フレコンで出荷している。現在、取組んでいない生産者に対し飼料用米を作付する有利性のPR活動をし、作付拡大を図っている。

問 特別職報酬改定・竜ヶ崎市場閉鎖問題

答 企業が来ない実情。報告不能状況だった **新 井 滄 吉 議員**

問 昨年12月議会の議会運営委員会に提案された特別職報酬改定案が議会開催直前に撤回されました。6月から報酬審議会が3回開催され、答申案が出された。直前撤回なので12月議会でも、紛糾した。この答申案を文書開示請求で、拝見しましたが、大変勉強になりました。利根町は1人当たり8万2千円の地方税負担額で、茨城町村の中で一番低い。工業用水もない。だから、大工場は誘致できない。利根町の皆さんの稼ぎをアップするにはどうするか。そんな話題から、利根町を高齢者でも稼げる町、内職の町にしようと議論。特別職のアップより、まずは、町民の所得アップ。それで、議会も行政も頑張る必要があるのではないかとの議論になる。私もその通りだと思います。行政はどのようにお考えか。

答 (町長) 利根町は市街化近郊の無秩序な市街地化を防止するために国から近

郊整備地帯として指定を受けており、市街化調整区域と市街化区域の線引きがされており、町には大きな企業誘致の土地がない状況にある。企業誘致の努力はしているが、企業が来られない実情でございます。

問 2015年10月30日県南流通センター(株)の構成市町村の打ち合わせが開催され、会社解散、竜ヶ崎卸売り市場廃止の説明がされた。議会に知らされたのは2016年の12月議会の途中。新聞報道がなされるようになってから。何故1年間、議会に全く知らせないで来たのか。流通センターに文書開示を求めたら現金預金欄は真っ黒にされて開示された。個人情報保護とは全く関係がない部分なのに。

答 (経済課長) 2015年段階では議会に報告出来る状況になっていなかった。竜ヶ崎情報公開条例により判断されている。

問 町民運動会の見直しが必要と考えるが

答 区長会、各関係団体と検討したい **若 泉 昌 寿 議員**

問 10数年前から町民運動会の参加者は、小中学生及び5～6団地の参加で行われている。参加人数は1,000人前後(町の人口は16,000人)で、旧集落は参加していないのが現状であり、このようなことは町民運動会とは名ばかりである。今後は区長会、学校や老人クラブ各団体の方々と良く話し合い、以前のように町全体が参加できるように努力すべきと思うが。

答 確かに参加者は少ない。原因は少子高齢化が進んでいるからだと思う。今後は区長会、老人クラブ、その他の方々と話し合っって多くの方が参加できるように努力していきたい。

問 きずな農場について。旧東文間小学校跡地の借地料594万5,000円が減額補正となった理由を問う。また利根ニュータウン前の22ヘクタールの事業もなかなか

工事に入れず進んでいないようだが現在の状況を問う。

答 旧東文間小学校跡地については、まず利根ニュータウン前の22ヘクタールの土地の活用から始め、事業が軌道にのるのは3年かかる予定なので、その後に旧東文間小学校の跡地利用も考えるとの回答があったことから、振り出しに戻すことも視野に入れている。利根ニュータウン前の事業については来年度初頭に造成工事を行うため茨城県との事前協議に入る予定とのこと。



問 町在住を条件とする奨学金返済支援は

答 検討する価値はあると考える

船 川 京 子 議員

問 数年来、町の最重要課題に位置付けられている若者の定住促進。親や保護者に向けての対策ではなく、若者本人たちに光を当てなければ現状改善は難しいと考える。若者の流出に歯止めをかける対策として、どのような調査研究をされてきたのか。また「元気塾」の他に、20代前後の若者の定住対策、Uターン対策をどのように考えているのか問う。

答 新聞や研修会等の情報をもとに必要な応じ、他の自治体で行っている施策の内容、課題、効果等を調査するほか、毎年行っている「3カ年実施計画」の策定時に、総合振興計画や総合戦略との整合性を図るため、利根町が行うべき施策について検討を加えている。また、高校を卒業する年齢になると、生活の拠点や生活そのものが多様化していくので、現段階では定住やUターンの施策として効果的な施策を打ち出すこ

とは難しいと考える。

問 利根町からの通勤を条件とする奨学金の返済支援は、若者の定住、Uターンの可能性が期待できるのではないかと考える。また制度化され、利用者が一人でもいれば立派な納税者となり、軽自動車に乗り月極駐車場等利用するなど、経済効果も期待できるのではと考える。少しずつ親から経済的に独立していく若者を支援し、町に住み続けてもらえるように考えていくことが重要であり、若者本人たちは誰より実益を望んでいるのではないかと感じるが、町の考えを問う。

答 公平性という点はあるがUターン、Iターンを考え、若者が定住してくだされば日本学生支援機構等公的機関における奨学金の返還に対する補助を検討する価値はあると思う。

問 主体的学びのための図書活用は

答 学校図書館教育計画具現化を働きかける

石 山 肖 子 議員

問 小学校全校への学校図書館システム導入の今後の計画は。

答 システムを導入した布川小学校では、業務負荷が軽減され充実した図書指導が出来てきている。財政的なことも踏まえ、年次計画で検討していきたい。

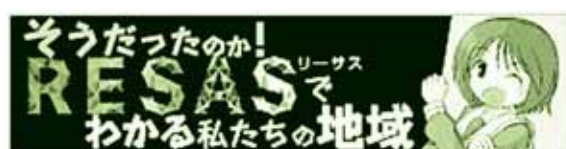
問 児童・生徒の主体的学びのために、どのように図書を活用していくか。

答 2020年改訂の学習指導要領での内容は、「何ができるようになるのか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「発達支援」「何が身についたか」「実施のために何が必要か」という枠組みで主体的、対話的で深い学びの視点を目指すという方向である。「アクティブ・ラーニング」という方法で課題発見、主体的・協働的学びを推進するため読書活動にも力を入れていく。学校図

書館教育計画を学習活動に具現化できるよう働きかけていきたい。

問 インターネットを使つての調べ学習環境は。内閣府のまち・ひと・しごと創生本部が運用する「RESAS地域経済分析システム」を授業に活用する学校もあると聞くが。

答 教室や特別教室は校内LANが整備されておらず、コンピュータールームでインターネットを使用することと、今度常備されるタブレットと既存の電子黒板というICT機器を含めて教育効果を上げていく。



内閣府・RESAS紹介の漫画より

問 耕作放棄地の有効活用について

答 荒廃農地の再発防止解消を推進したい

新 井 邦 弘 議員

問 後継者がいない、高齢化したなどの理由により耕作を放棄した土地が随所に見られます。休耕地を集積し活用する計画が必要な段階に来ている。放棄地を田んぼに戻すことは年月がかかりますが、供給元の少ないブドウサンショウの木を育成し、欧州などに輸出すれば利根町ブランドも夢ではない。又、空家プラス自由農園の滞在型のふるさと納税体験版も視野に入れても他地域の差別化が図れると思います。本町の豊かな自然と環境守るために、耕作放棄地の活用について伺います。

答 農家の方々に情報を伝え取り組めるかどうかは打診していきたいと思います。自由農園滞在型ふるさと納税返礼品ですが、貸出す母体が何とかできれば、そういう取組みもやれないことはない。ただ、滞在型となると難しい面もあるので検討したい。

問 放射性廃棄物について

答 搬出又は安全な場所で保管しています

花 嶋 美清雄 議員

問 放射性廃棄物の現状と今後の処理の見通しについて伺います。

答 平成24年度に学校や公園は除染工事を行い、除染した土壌等については敷地内の安全な場所、地下1mに保管しています。除染後の放射線量については広報やホームページに掲載しています。側溝については、空間線量が0.23 μ 以下であることや処分先が決まっていないことから原則移動させない方針ですが、基準値以下の場合、回収、清掃します。利根浄化センターの脱水汚泥は未検出、焼却灰についても100ベクトル以内ということで最終処分場に搬出しています。塵芥処理組合の指定廃棄物については全面コンクリートの保管庫で安全に保管する予定です。

問 バス停について危険な個所がありますが町での対応は可能か伺います。

問 消費生活が豊かになり多様化するにつれ排出されるゴミの量が増加している。

沖縄が発祥の地と言われるEM菌による生ゴミ堆肥化の推進、我孫子市のゴミの分別の細分化をモデルとして、利根町にも試験的に地区を募集し期間を設け、現在のゴミの分別収集との比較検討をするなど、さらなるゴミの減量化対策について伺います。

答 現在実施している対策事業は、缶、紙、瓶などの資源物回収、生ゴミ処理機の補助と貸出し、小型家電の回収エコバッグの無料配布などで、塵芥処理組合では資源物や小型家電を回収売却し、得られた利益は負担金に充てられ軽減が図られている。

EM菌に関しては、購入の場合2分の1の補助を行っている。モデル地区は選定することが難しい。今後、事業の成果や効果、食品ロスの削減など新しい情報を町ホームページや広報紙に掲載し周知していきたい。

答 バス停を設置しているバス運行会社に対応するものと考えています。また、町の福ちゃんゴーについては、基本的には大利根交通のバス停を基準に設置しております。安全な場所への移動や確保など可能であれば今後検討していきます。

問 シティプロモーションについて伺う。

答 現在、利根町の豊かな自然環境や歴史・文化、様々な推進施策やイベントなど、魅力ある地域資源や観光資源を町内外に積極的に発信し、町の認知度やブランドイメージを向上させることで移住、定住につなげることを第1の目的としています。本年度からは公式SNSからも情報を発信し好評を得ています。

問 財源（補助）の見通しが不明な予算だ

答 基金を裏づけとして編成した

問 大きな事業は、県・町議会に計画を示し、財源の見通しが立った上で編成すべきだ。空予算で提案したのはなぜか。

答 （町長）財源を裏づけしないのは自治法違反だ。基金を裏づけとして編成した。（教育長）補助金を活用し、事業を進める上で当初予算が適切と考えた。

問 平成25年度から平成28年度までの町建設協会加入者の半数以上の業者が仕事を受注していない。選挙応援をした、しないからでなく、ノーサイドにして住みよい町にしようと思うが、改善しようという言葉が聞かれない。業者を辞退させるような状況、環境に追いやっているのではないのか。

答 （町長）2社が辞退した。辞退すると次回から指名はできない。指名は営業努力で、名刺を毎週まとめて見ている。

井原正光議員

問 土地改良事業は行政が進めるべきで、農家負担を年金で支払うことがないようにしたい。同事業で雇用を促進し、町を活性化する事業展開も可能であることを理解しているか。

反問 （町長）北部地区の笠脱沼^{かさぬき}の周り、8反歩の土地について、当時買うことで覚書きを結んだのはなぜか。

答 （井原議員）土地の地盤が良いところなので、企業誘致を試みた。当時つくば学園都市に多くの企業が移転していた。当町にもと誘致活動したが、期間的に叶わなかった。

沼は1200年前の歴史ある蚊蝸神社に住むという大蛇の水飲み場という話があり確保した。

〈※反問については…下記に記載〉

反問【反問権】

利根町議会基本条例（反問権）により、議員の質問に対し町長ほか執行部職員が議長の許可を得て反問できるものです。

議会での論点・争点を明確にするためには、双方が質問できることが必要であり、また政策過程の説明責任を町長側に課したからには議員も質問事項を十分精査した上で政策論争に望まなければならない、反問権を与えなければフェアでないとの考えから反問権があります。



議 会 活 動

委 員 会 活 動

総務産業建設常任委員会視察研修

報告 坂本 啓次 総務産業建設常任委員会委員長

平成29年2月16日に当委員会は総務課長、係長の同行を求め、初めに押付地区水防センター工事の進捗状況を視察しました。

次に都市建設課長、係長から下記道路工事の進捗状況及び路面状況の説明を受けた。

- ・布川(押付本田)地内〔道路新設工事〕
- ・布川(フレッシュタウン)地内〔道路舗装修繕工事〕
- ・羽根野地内〔道路修繕工事〕
- ・大平・大房地内〔道路拡幅工事〕

今後とも住民の安心安全のため生活インフラについての適正な維持管理を望みます。



▲押付地区水防センター

議 員 活 動

平成28年度町村議会議員自治研究会

報告 新井 滄吉 議員

講師は、菊地健太郎茨城県総務部長とマルチタレントのダニエル・カール氏の両名。

菊地氏の講演は経済金融政策、地域政策（地方創生）、魅力度ランキングという3つのテーマで、これからの地方行政の注目点は「特色を生かす」「強みを持つ」「生活支援」「人材育成」「移住・交流・定住」であると話された。小田切徳美明治大学教授の著書から「誇りの空洞化」を紹介、地域の発展には特効薬はないと述べられた。

ダニエル・カール氏は、テーマの「人づくり 街づくり」をお笑いタレントのように楽しく話してくれた。彼は小学校2年生のとき、サマースクールで出会った日系アメリカ人に恋して独学で日本や日本語を学んだという。

中学のときに空手を習い始め、高校2年生になると交換留学生として奈良の智辯学園に1年間学んだ。この時の下宿先の人たちが「行ってきます」と言って出掛ける。誰が何処へ行くのか、彼は主語がない話がわからず戸惑っ



▲ダニエル・カール氏による講演

たという。だんだんわかってきたのは、日本では言わなくてもわかる、口数少ないのが美德とされ、婉曲表現や謙遜が特徴だということだった。大学を卒業すると三度目の来日。文部省英語指導主事助手として山形県に赴任して県内の学校を回ったという。中学の英語教師の日本女性と2年間の交際を経て結婚した。カール氏は母国語の英語を忘れないように良く間違えられるケント・ギルバートさんと英会話の勉強をしているとのこと。

菊地氏とカール氏に共通していたのは、基本は「人」であることと「人づくり」の大切さだと感じた。

利根町議会議員行政視察研修

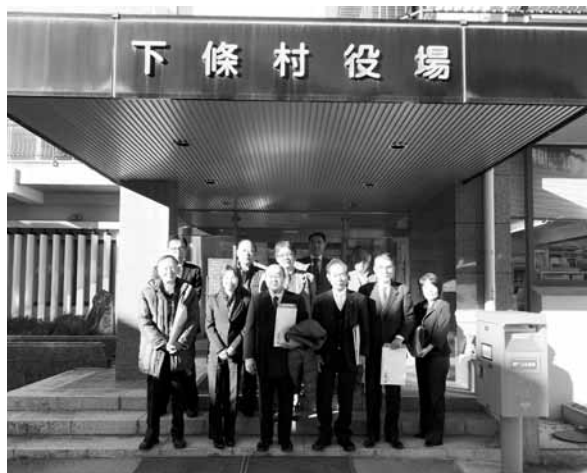
報告 石山 肖子 議員

平成29年1月25日と26日に、議員11名が長野県の小布施町と下條村を視察しました。小布施町では新規就農体験事業と町並修景計画を、下條村では建設資材支給事業と若者定住促進住宅建設事業の説明と質疑応答を行いました。

栗と北斎と花の町・小布施町では、「協働と交流のまちづくり」として中長期型就農体験と新規就農者支援を実施し、全国から2.5人（年平均）の経営開始型就農者があるそうです。加えて、葛飾北斎の美術館を中心として「ソトはみんなのもの、ウチは自分のもの」というコンセプトのもと昭和57年より町並修景事業が

始まり、町民は自宅のオープンガーデン、沿道花壇の整備により「花によるおもてなし」でまちづくりに協働しているとのこと。農業と文化の風土を何より大切にした「観光」、「交流人口」の質の捉え方を利根町でも考えていかなければならないと感じました。

下條村の生活環境基盤整備は道路などを住民自らが施工するもので、「道普請（みちぶしん）」という協働の精神を復活させたものです。平成9年から建設した若者定住促進住宅10棟（124戸）の入居条件は「子どもがいる」か「これから結婚する若者」で、村の行事への参加や消防団への加入等の条件により地域に溶け込む工夫をしているとのこと。平成16年の「下條村自立（律）宣言」は着実に協働精神醸成への起点となっていると実感しました。



▲下條村役場での研修を終えて



利根町議会日誌

(平成29年1・2・3月)

活 動 内 容	
日	1 月
7	全員協議会
"	平成29年度利根町出初式
"	消防団新年会
8	平成28年度利根町成人式
11	明日の茨城づくり新春の集い
12	日中国交正常化45周年記念2017新春交流会
"	県南町村会負担金審議委員会
16	利根町精工組合通常総会
"	広報編集委員会
17	龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会視察研修(～18日)
20	茨城県国保運営協議会会長会
21	利根町PTA連絡協議会
24	全員協議会
25	利根町議会議員行政視察研修(～27日)
30	平成29年第1回定例会(町村長・議長合同会議)
日	2 月
8	稲敷地方広域市町村圏事務組合全員協議会
9	平成29年第1回茨城県県南水道企業団議会定例会
15	利根町教育研究会
16	総務産業建設常任委員会視察研修
"	シルバーリハビリ講演会
17	平成29年度予算内示会

活 動 内 容	
日	2 月
21	平成29年第1回臨時会(町村議会議長会議)
"	町村議会議員自治研究会
22	議会運営委員会
"	稲敷地方広域市町村圏事務組合全員協議会
"	平成29年第1回稲敷地方広域市町村圏事務組合議会定例会
"	平成29年第1回茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
24	平成29年第1回龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会全員協議会
"	平成29年第1回龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会定例会
日	3 月
1	平成29年第1回議会定例会(～15日)
10	利根中学校卒業式
11	東日本大震災6周年追悼・復興記念式典
17	小学校卒業式
22	利根町議会議員視察研修
"	利根町男女共同参画推進協議会
23	平成28年度利根町社会福祉協議会第3回理事会
24	平成28年度利根町社会福祉協議会第3回評議員会

お知らせ

町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

今回の3月定例議会(委員会を除く)の傍聴者は延べ124人でした。

次回の定例議会は6月1日(木)から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。

利根町ホームページ(<http://www.town.tone.ibaraki.jp/>)でも見られます。

発行/利根町議会・議会広報編集委員会

発行責任者/利根町議会議員 井原 正光

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

T E L 0297-68-2211 F A X 0297-68-7990

編集担当/石山 肖子・新井 滄吉